

価値創造を支える6つの資本

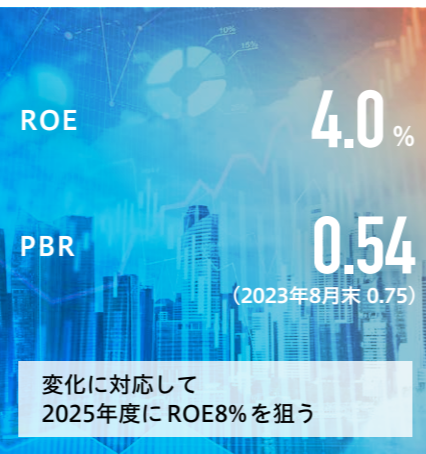
経営資本は社会からの要請・課題に応えるための土台になります。東海理化グループは価値創造プロセスを繰り返し経営資本を充実させるサイクルを繰り返すことにより、社会の持続可能性と企業の持続可能性の両立を図っていきます。

財務資本

お客さまの稼働の増減に左右されない収益体質づくりをめざし、変動原価では原価の見える化などのツールの開発・導入を計画的に進めており、固定費ではDXを始めとする業務プロセスの抜本的な改革による効率化を図っています。

その一方で事業環境が大きく変化している中で新たに通常投資とは別枠で「戦略投資」枠を設定しています。

昨年発表した中期経営計画では、資本戦略を明確化し、ROEの目標を2025年度8%と設定しました。



人的資本

多様な人財の能力を最大限発揮し企業価値の向上を図るためジェンダー、ジェネレーション、ナショナルリティ、ハンディキャップの切り口でダイバーシティの具体的な活動を推進しています。

2020年には社長名による「健康宣言」がなされ、KPIによる目標管理を実施しており、健康経営優良法人(ホワイト500)に4年連続で選定されています。

また、2025年までに新卒とキャリア採用、既存領域の設計者の中からリスクリを実施し、新規事業に必要なIT、クラウド人財を200名確保する予定です。



製造資本

開発から生産準備の段階で3DA情報による製品データの全社共有、設計ガイド機能のAIエンジニアの具現化を進めています。

生産では製造部品表の再構築、生産現場のデジタル化をすすめ、材料供給から完成品検査までを一気通貫で造り上げる自動化ラインなどにより創出したスペースを新規ビジネスの内製取り込みに当てます。

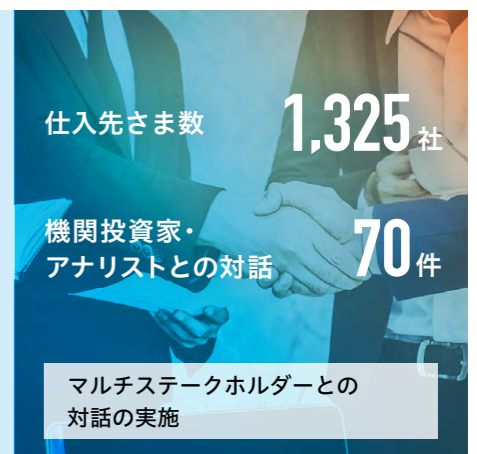
また、生産体制は「Production under A roof」をコンセプトに工程の近接化、集約、モノの流れのシンプル化、整流化を図っています。



社会関係資本

マルチステークホルダーと対話を重ね、信頼関係を積み重ねています。

2021年に「SDGs経営」をトップより宣言したように、事業による社会課題解決を積極的に推進していくためにはマルチステークホルダーは不可欠であると考え、仕入先さまとは年に1回の仕入先説明会とは別に個別に訪問を実施し、機関投資家・アナリストとの対話を増やし、工場近隣住民とは年に1回地域懇談会を開催し、自治体全体の要望を聞き取る会合も開催しています。

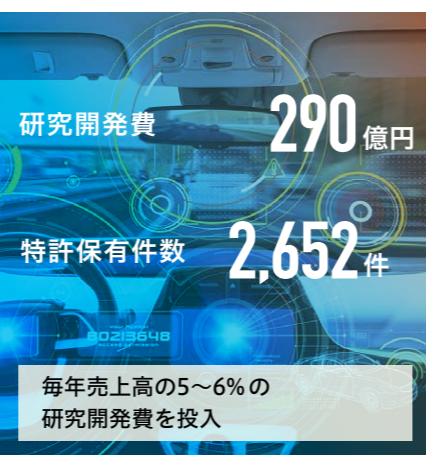


知的資本

毎年売上高の5~6%の研究開発費を投入しています。

研究開発は5年から10年先の成長のために不可欠であり、ここ数年は成長分野であるデジタルキー事業、新規事業のようなBtoCビジネスの研究開発費が増加し続けています。

また、BtoCビジネスの拡大に伴い個人情報、知的財産を含む機密管理の保護にも力を入れており、2023年5月には情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)国際規格「ISO27001」認証を取得しました。



自然資本

環境保全の活動方針、中長期目標、重要課題への対応は、社長を委員長とする全社環境委員会で審議し、決定しています。

2021年に策定した「カーボンニュートラル戦略 2030」に基づき、生産CO₂を60%低減、物流での環境対応車50%導入、製品CO₂を40%低減、調達CO₂を20%低減を目標にしています。

生物多様性への取り組みでは自治体と連携した特定外来生物の駆除、サーキュラーエコノミーへの取り組みでは仕入先さまと連携したプラスチック端材の回収などを実施しています。

